

<問題Ⅳ－（２）：都市計画及び地方計画>

1. 都市の空間要素として「パス（道路）」「エッジ（線）」「ディストリクト（地域）」「ノード（接合点・集中心）」「ランドマーク（目印）」の5つをあげた「都市のイメージ」を1960年に発表したアメリカ人について、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. エベネザー・ハワード
 - b. ケビン・リンチ
 - c. アーサー・ペリー
 - d. ル・コルビジエ

2. 日本の都市計画制度に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 市街化区域
 - b. 土地占用計画
 - c. 地域地区
 - d. 地区計画

3. 新住宅市街地開発法の適用を受けて、国内初の大規模ニュータウンとして整備されたものについて正しいものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 千里ニュータウン
 - b. 泉北ニュータウン
 - c. 高蔵寺ニュータウン
 - d. 多摩ニュータウン

4. 新たな国土形成計画（平成27年8月閣議決定）における国土の基本構想に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 多軸型国土構造形成
 - b. 多極分散型国土の構築
 - c. 地域間の均衡ある発展
 - d. 対流促進型国土の形成

5. 国土利用計画法による土地利用基本計画に定める地域として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 都市地域
 - b. 森林地域
 - c. 農業振興地域
 - d. 自然公園地域
6. 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 歴史的風致維持向上計画を市町村が策定し、都道府県が認定する。
 - b. 重要文化財建造物等の周辺において重点区域を定めることができる。
 - c. 市町村長が歴史的風致形成建造物を指定できる。
 - d. 歴史的風致維持向上地区計画の指定により、住宅地の規制のまま、歴史的な建造物を飲食店や工房等に活用できる。
7. 都市計画法第6条で規定されている「都市計画に関する基礎調査」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
 - b. 都道府県は、都市計画に関する基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。
 - c. 市町村は、準都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
 - d. 国土交通大臣は、都道府県に対し、都市計画基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。

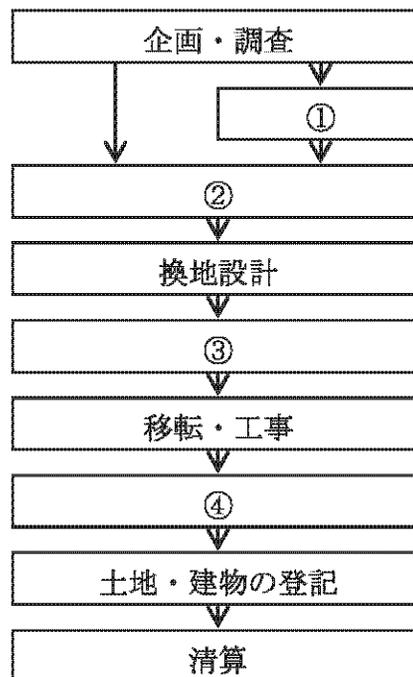
8. 都市計画法第6条の2で規定されている「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において定めるもののうち誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 都市計画の目標
 - 区域区分の有無及びその方針
 - 将来の人口
 - 土地利用に関する方針
9. 都市計画法による都市施設の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 郵便局
 - 病院
 - 市場
 - 火葬場
10. 地区整備計画において定めることが出来る事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 地区施設の配置
 - 交通規制の方針
 - 建築物等の形態・意匠の制限
 - 現の存在する樹林地、草地等の保全
11. 立地適正化計画に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 区域区分を行っていない市町村においては、立地適正化計画を線引きの代替的措置として活用し、緩やかなコントロール手法により居住を一定の区域に誘導することが重要である。
 - 区域区分を行っている市町村においては、立地適正化計画で市街化区域の内側に居住誘導区域を設定することにより、人口減少の中でも居住の誘導を図り一定の人口密度の維持を図る。
 - 複数の市町村により広域生活圈や経済圏が形成されている場合は、都道府県が立地適正化計画を策定する。
 - 立地適正化計画の区域は都市計画区域内でなければならないが、都市全体を見渡す観点から、都市計画区域全体を立地適正化計画の区域とすることが基本となる。

12. 立地適正化計画における居住誘導区域に含まないとされている区域として、誤っているものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 都市計画法に規定する市街化調整区域
 - b. 森林法による保安林の区域
 - c. 農業地振興地域の整備に関する法律に規定する農用地区域
 - d. 都市計画法に規定する用途地域のうち工業専用地域
13. パーソントリップ調査に関する記述として、誤っているものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 昭和42年に広島都市圏で大規模に実施されて以来、既に40年を超える実績を有している調査である。
 - b. 交通行動の起点、終点、目的、利用手段、行動時間帯など1日の詳細な交通データ（トリップデータ）を得ることができる。
 - c. トリップは、リンクトトリップとアンリンクトトリップの2つに分類できる。
 - d. 代表交通手段を決定する際の優先順位は、鉄道、自動車、バス、二輪車、徒歩の順である。
14. 道路の都市計画に定める事項として、誤っているものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 事業費
 - b. 自動車専用道路、幹線街路、区画街路又は特殊街路の別
 - c. 車線の数
 - d. 高上げ式、地下式、掘割式又は地表式の別
15. 駅前広場計画に関する記述として、正しいものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 駅前広場は都市活動の拠点であり、都市の将来像、都市全体の施設計画、交通計画との整合性、一体性に配慮して計画する必要がある。
 - b. 駅前広場は、主に鉄道とバス・タクシーなどとの乗り換え需要に対応するものであることから、駅前広場内部の配置計画が最も重要であり、周辺との関係は考慮しなくてよい。
 - c. 駅前広場の交通空間には、市街地拠点機能や交流機能、景観機能などがあり、駅や都市の特性に適合させながら計画する必要がある。
 - d. 駅前広場の環境空間は、交通結節点としての機能を担う空間であり、交通手段相互の乗り換え及び歩行が効率的かつスムーズに行えるよう計画する必要がある。

16. 連続立体交差事業の効果に関する記述として、誤っているものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 数多くの踏切を同時に除却し、踏切の交通渋滞を解消し、道路交通の円滑化が図られる。
 - b. 鉄道による市街地の分断は残るものの、鉄道を挟んだ双方で新たなまちづくりが可能になる。
 - c. 交通円滑化に伴い、周辺市街地における土地利用の可能性が増大する。
 - d. 駅前広場の拡充、改良等が可能となり、駅舎改築とあいまって拠点性が高まる。
17. 特殊街路の種類として、誤っているものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 歩行者専用道
 - b. 都市モノレール専用道
 - c. 通路（道路に該当するものを除く）
 - d. 路面電车道
18. 駐車場法に関する記述として、正しいものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 駐車場整備地区に関する都市計画を定めた場合は、必ずしも路外駐車場に関する都市計画を定める必要はない。
 - b. 路上駐車場はすべて公安委員会が設置・管理する。
 - c. 駐車場整備地区以外では、どのような駐車場も届出の義務はない。
 - d. 近隣商業地域において、地方公共団体は条例で駐車施設の附置義務を建築物の建築主に課することができる。
19. 市街地開発事業に関する法律の施行日の順序として、正しいものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 土地区画整理法 → 新都市基盤整備法 → 新住宅市街地開発法 → 都市再開発法
 - b. 土地区画整理法 → 新住宅市街地開発法 → 都市再開発法 → 新都市基盤整備法
 - c. 都市再開発法 → 新都市基盤整備法 → 土地区画整理法 → 新住宅市街地開発法
 - d. 都市再開発法 → 新住宅市街地開発法 → 新都市基盤整備法 → 土地区画整理法

20. 土地区画整理事業に関する記述として、誤っているものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 施行者には権利制限を伴う事業執行の権能が与えられている。
 - b. 地権者参加型の事業手法である。
 - c. 既成市街地には適用されない整備手法である。
 - d. 施行後の各宅地の土地利用は地権者に委ねられている。

21. 下図は土地区画整理事業の一般的な流れを示したものである。空欄に当てはまるものの組み合わせのうち、正しいものをa~dのなかから選びなさい。



- a. ①：換地処分、②：事業計画の決定、③：都市計画の決定、④：仮換地指定
 - b. ①：事業計画の決定、②：都市計画の決定、③：換地処分、④：仮換地指定
 - c. ①：仮換地指定、②：都市計画の決定、③：事業計画の決定、④：換地処分
 - d. ①：都市計画の決定、②：事業計画の決定、③：仮換地指定、④：換地処分
22. 第二種市街地再開発事業の施行区域として都市計画に定める区域に関する記述のうち、その要件に適さないものをa~dのなかから選びなさい。
- a. 都市再生特別地区内の区域
 - b. 区域の面積が0.3haの区域
 - c. 十分な公共施設がなく土地の利用状況が著しく不健全な区域
 - d. 土地の高度利用を図ることが、当該都市の機能の更新に貢献する区域

23. 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 公共施設等の管理者等は、特定事業の選定及び民間事業者の選定を行おうとするときは、特定事業の実施に関する基本的な方針（以下、「基本方針」という）にのっとり、特定事業の実施に関する方針（以下、「実施方針」という）を定めることができる。
- b. 公共施設等の管理者等は、基本方針及び実施方針に基づき、実施することが適切であると認める特定事業を選定することができる。
- c. 公共施設等の管理者等は、特定事業を選定したときは、当該特定事業を実施する民間事業者を公募の方法等により選定する。
- d. 公共施設等の管理者等は、特定事業の選定及び民間事業者の選定を行うに当たっては、客観的な評価を行い、その結果は非公表としなければならない。

24. 宅地の防災に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 国土交通大臣は、必要に応じて宅地造成工事規制区域を指定することができる。
- b. 宅地造成工事規制区域の指定は、必要な最小限度のものでなければならない。
- c. 宅地造成工事規制区域内の宅地の所有者、管理者又は占有者は、宅地造成に伴う災害が生じないように、その宅地を常時安全な状態に維持するように努めなければならない。
- d. 都道府県知事は、必要に応じて造成宅地防災区域として指定することができる。

25. 都市緑地法に基づく地域地区として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 市街化調整区域
- b. 景観計画地域
- c. 特別緑地保全地区
- d. 農業振興地域

26. 都市公園法による都市公園に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 都市公園法では立体都市公園制度を適用した場合、都市公園の地下に民間駐車場等を整備することを認めている。
- b. 公園管理者は都市公園台帳を作成し、保管しなければならない。
- c. 都市公園の機能の増進に資する場合、NPOや民間事業者も都市公園を設置・管理できる。
- d. 国営公園は都市公園ではない。

27. 緑の基本計画に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 緑の基本計画の策定主体は市町村である。
 - 緑の基本計画は、都市公園の整備の方針を定めることができない。
 - 緑の基本計画には、緑地の保全及び緑化の目標を定める。
 - 緑の基本計画を定めようとするときには、住民の意見を反映させるための措置を講じなければならない。
28. 都市公園に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 街区公園は、誘致距離1kmで一カ所当たり面積4haを標準として配置する
 - 総合公園は、都市規模に応じ一カ所当たり面積10～50haを標準として配置する。
 - 運動公園は、都市規模に応じ一カ所当たり面積15～75haを標準として配置する。
 - 近隣公園は、誘致距離500mで一カ所当たり面積2haを標準として配置する。
29. 次に示す緑地に関する区域とその関連法の記述のうち、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- 風致地区 — 都市緑地法
 - 緑地保全地域 — 都市公園法
 - 国立公園 — 自然公園法
 - 市民農園区域 — 生産緑地法
30. 都市公園法による都市公園の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 国営公園
 - 地区公園
 - 総合公園
 - 国定公園